

一般社団法人 原子力エネルギー協議会 (ATENA)

2026年度 事業計画 (概要)

2026年度事業計画（概要）

設立目的

原子力エネルギー協議会（以下、「ATENA」という。）は、原子力産業界全体の知見・リソースを効果的に活用し、規制当局等とも対話を行いながら、**原子力エネルギーの持続的な活用のために、原子力産業界による、規制の枠に留まらない自律的かつ継続的な安全性の向上および原子力施設の安定的な運営を行う。**

2026年4月の一般社団法人化を機に、社会的な使命感をより一層鮮明にし、「自律的かつ継続的な安全性向上」を定着させ、産業界の多様なニーズを深く洞察し、必要な対策を確実に具現化する取り組みを展開する。

活動計画

- ◆ 原子力施設の共通的な技術課題への対応
- ◆ 規制当局との積極的な対話の実施
- ◆ さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションの実施

組織運営

- ◆ 組織・体制の高度化
- ◆ 外部組織との連携

2026年度事業計画（概要）

1. 活動計画

◆ 技術案件への対応

【目指す姿】

重点案件の着実な完遂と規制に先んじた『先手管理』を徹底し、土木建築分野の体制強化や次世代技術の導入推進を通じて、原子力の安全性と利用価値の向上を牽引する。

(1)安全対策の着実な推進

- 検討中案件の着実な解決
- 重点案件の着実な推進

(2)適時的確な課題対応(「先手管理」の徹底)

- 定期的な案件の棚卸(ローリング)⇒案件選定委員会開催
- 規制に先んじた「先手管理」の強化
 - 土建分野の体制強化による牽引
 - 新知見の収集(情報分析の徹底と能動的な課題抽出)
- 原子力の利用価値の向上と次世代技術への対応
 - 新技術(AI・AMT等)の検討加速
 - 廃止措置の規制課題への対応

◆ 規制当局との積極的な対話

【目指す姿】

規制当局との多層的かつ能動的な対話を通じて課題認識を早期に共有し、技術的見地からの提言と双方向の議論を深めることで、規制対応の予見性と実効性を向上させ、産業界としての自律的な安全向上を牽引する。

(1)課題の早期共有と機動的な案件化

- 対話等の機会を通じた規制側の関心事項のフォロー
- 課題認識の共有を計画的に実施し、相互理解の深化を図る

(2)多層的なコミュニケーションの継続

- NRA-CNO意見交換会へは引き続きATENA役員が参加
- 「ATENAフォーラム」へのNRA幹部の招聘を継続
- 規制委員会とATENA経営層との意見交換会を定期的を実施

(3)公開会合等での積極的な意見提示

◆ ステークホルダーとのコミュニケーション

【目指す姿】

技術レポートやガイドラインの現場定着を軸としたPDCAサイクルを確立し、関係団体との多層的な連携や、ターゲット別の戦略的な情報発信を通じて、ステークホルダーとの双方向の対話を深化させ、産業界全体で原子力の安全向上を牽引する。

(1)技術レポート等の実務層への浸透とフィードバック

- 現場での活用状況の把握とATENA活動の定着化

(2)関係団体との多層的な連携

- 各層での定期的な意見交換

(3)関係ステークホルダーへの透明性の高い情報発信

- タイムリーかつ透明性の高い情報発信の活性化

2026年度事業計画（概要）

2. 組織運営

◆ 組織・体制の高度化

【目指す姿】

- 規制当局からの要請への対応に留まらず、能動的な技術的提案ができるよう、体制と技術力を強化する。
- 今後、ATENAが取り組む業務や専門分野は今後も拡大が見込まれることから、引き続き、ATENA内の組織運営、体制の改善について継続的に改善を進めていく。
- また、産業界の役割分担の再構築議論を踏まえ、柔軟かつ最適な必要な体制の改善に努めていく。

(1) 良好な運営と連携

- 電事連との連携強化
- フレキシブルな人材の確保
- 期待事項への継続的な意見聴取

(2) プロセスの管理とPDCAの定着

- デジタルCCFへの対応事例を教訓としたPDCAサイクル 定着と継続的な品質向上

(3) WG運営の質的向上と新案件の発掘

- 役員とWG主査による定期的な意見交換
- WG活動のモニタリング強化

◆ 外部組織との連携

【目指す姿】

国内各団体との多層的な協力体制や役割分担の最適化を図るとともに、海外の主要組織との緊密な国際連携を継続し、国内外の最新知見を集約して産業界全体の課題解決を牽引する。

(1) 国内原子力産業界における各団体との連携

▶ 正会員(事業者・メーカー・ゼネコン)

案件選定段階から密に協議し、産業界全体のメリットを追求する。

▶ 準会員

【電事連】

電事連の各委員会への参画を通じ、事業者が直面する政策的・経営的課題とATENAの技術的活動との整合を図り、産業界としての一体性を強化する。

【電中研・NRRC】

2026年度上期に予定されている「RIDM推進体制」のATENAへの円滑な移行と役割分担の明確化の推進

【JEMA】

原子力用製品への一般産業品適用について具体的なニーズも含め継続して連携

【原産協会】

効果的な情報発信に向けた協力

▶ 賛助会員

【日本原燃】

火災防護や自然現象(地震・津波・火山)等、原子力施設共通の課題やATENAが策定したガイドライン等の情報共有

【JAEA】

最新の科学的知見に基づいた能動的な課題抽出と産業界として取り組むべき検討の自律的推進

【JANSI】

・「事業者への改善提案」に対する共通技術課題を抽出し、産業界全体の安全対策の立案へと繋げる

・JANSIガイドライン「炉内構造物等点検評価ガイドライン」のATENAへの移管

(2) 海外組織との連携

・米国NEI: 対話と情報共有。ATENAフォーラムへの招聘

・仏国EDF: 協力覚書に従い、具体的な協力活動の推進

・OECD/NEA等: 意見交換や情報収集